

令和元年度奈良県学校・地域パートナーシップ事業にかかる調査結果概要について

今回の調査について御協力ありがとうございました。
当課で、アンケート集計の後、調査・分析を行いましたので、結果の概要を報告します。

【調査目的】

平成25年度より実施している標記事業について、各市町村・実施校での実施状況を総合的に把握し、今後の取組の改善や事業推進につなげる。

【調査結果の概要】

効果について

「子どもたちのあいさつ」、「学習に対する興味関心や意欲」についての子どもの変容、「地域住民の学校に対する理解」などの大人の変容、「子どもたちの通学時の交通安全・防犯体制」などの取組の充実に、事業実施校もコーディネーターも高い効果を感じています。(p.2)

コミュニティ協議会について

議題の内容として、事業内容の説明、活動計画・活動報告など、全ての項目において割合が増加していますが、事業の評価・改善について議論したのは51%、「子どもの教育課題」について議論・共有したのは69%にとどまっています。(p.3)

実施体制について

「学校（教職員）がコーディネーターの役割を担っている」や「学校（教職員）が計画を立てている」割合は減少しましたが、依然として最も高い割合となっています。(p.4)

ボランティアについて

子どもたちとボランティアの方々との関係として、親しく会話ができる、学校外でも交流があるとした割合が減少しており、教職員とボランティアの方々親しく会話ができる関係にある学校は27%にとどまっています。(p.5)

式典への参加呼びかけや、子どもたちからの手紙を渡すなど、学校がボランティアの方々のやりがいを引き出す取組を工夫しているところが多くなっています。(p.5)

コーディネーターについて

多くのコーディネーターが、自身のボランティアとしての活動だけでなく、学校と地域・ボランティアとの連絡調整、学校の要望・状況把握など、学校と地域・ボランティアをつなぐ活動に取り組んでいます。(p.7)

※詳細については、次ページ以降を御覧いただき、事業推進の参考にしていただきますようお願いいたします。